

令和 4 年 9 月 1 3 日

各 部 局 長
教 育 次 長 様
消 防 長

副 市 長

令和 5 年度予算編成方針について（依命通達）

1 国の動向と地方財政の課題

国は令和 5 年度予算の概算要求に当たって、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」及び「経済財政運営と改革の基本方針 2021」に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進するとともに、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化している。

また、「令和 5 年度の地方財政の課題」において、地方団体が、新型コロナウイルス感染症に対応するとともに、デジタル変革への対応やグリーン化の推進、地方への人の流れの強化等による活力ある地域づくりの推進、防災・減災、国土強靱化を始めとする安全・安心なくらしの実現、人への投資など、持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な財政基盤を確保することが示されている。

さらに、デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの利活用拡大等による住民サービスの向上のための取組の推進や自治体情報システムの標準化・共通化など自治体DXを推進するとともに、公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」等による財政マネジメントの強化が地方団体における課題とされている。

2 市財政の現状と課題

上記のような方向性が示される中、本市においても国・県と基調を合わせ

た財政運営に努め、緑が丘西地区の開発の進展等に伴う市税の堅調な伸びを背景に財政力指数は高い数値で推移してきたものの、経常収支比率の高止まりによる財政の硬直化が続いてきた。

令和3年度普通会計決算においては、普通交付税及び地方消費税交付金等の歳入の伸びに伴い、経常収支比率は対前年度比3.4ポイント減の92.2%、公債費負担比率は対前年度比0.8ポイント減の13.0%と大幅な改善となった。

財政調整基金については、前年度から約13億円増の約40億8千万円、標準財政規模の約11.1%となり、潤沢とはいえないが、一定の確保がなされているところである。

地方債現在高は、前年度から約30億円減の約450億円となっている。これら4つの財政指標については、八千代市財政運営の基本的計画に定めている、令和6年度中間目標値を達成した状況となっている。

そのほかの指標では、財政健全化の状態を判断する実質公債費比率は0.3ポイント減の5.9%、将来負担比率は9.8ポイント減の5.5%と改善が見られたところである。

このように本市の財政状況は改善の兆しがみられるものの、令和3年度の決算状況については、国の歳入の上振れに伴い、令和3年12月に普通交付税の追加交付があったこと、地方消費税交付金や法人事業税交付金等の各種交付金の上振れ、普通財産の売却に伴う財産収入の増など、例年と大きく状況が異なるものである。

新型コロナウイルス感染症については、第7波により過去最多の感染者となるなど未だ収束が見えず、それに加え、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安等による原油価格・物価高騰等の厳しい状況が続き、市民生活及び本市の財政状況に対して深刻な影響を及ぼしているところである。

こうした中、少子高齢化対策、防災・減災、公共施設等の適正配置、デジタル化の推進といった諸課題のための財源を生み出すためには、職員一人ひとりが危機感をもって、財政健全化に向けて取り組みを行っていく必要がある。

3 予算編成の基本的方針

令和5年度当初予算編成に当たっては、国の経済状況については回復の兆しがあるものの、新型コロナウイルス感染症の長期化や原油価格・物価高騰の影響に伴い、法人収益への悪化も懸念され、市税収入等に対しても不透明感がある。また、「財政運営の基本的計画」の中長期財政収支見通しにおいても歳出超過が見込まれているところであり、今後も扶助費、物件費などの増が見込まれること、原油価格・物価高騰によって燃料費、光熱水費や資材価格等の高騰が想定されることから、さらなる経常経費の縮減を講じない限り、経常収支比率の上昇は避けられず、普通建設事業費等の投資的経費や新規事業に取り組む財源を確保することが困難な状況となっている。

市民の生活を守ること、ウィズコロナを踏まえた社会情勢の変化に対応した施策を実施していくこと、近年激甚化している自然災害に備えるためにも、限られた財源を効率的かつ効果的に配分し、「最少の経費で最大の効果」を挙げるため、全ての事業について緊急性や必要性、費用対効果を十分に検証した上で見直しに取り組むこととし、将来を見据えた持続可能な財政運営を推進するため、以下の基本的方針に基づき予算編成を行うこととする。

【基本的方針】

①市民の安心・安全への対応

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底し、市民の生命・健康を守ることを最優先課題とすること。国内の感染状況、国・県の動向を注視し、大規模イベントについては、慎重な判断をすること。対策に係る経費の財源確保のため、不要・不急な事業の精査を徹底すること。
- ・ 災害に向けた防災・減災への対策、公共施設の老朽化対策、待機児童対策を主とした子育て支援策など、市民の安心・安全に関する行政課題に対応するための経費について、優先度を考慮し、適切に予算要求すること。公共施設の老朽化対策に当たっては、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設等個別施設計画」の趣旨に則り、公共施設の再配置、統廃合を含めた全体最適化を図ること。

②財政健全化への対応

- ・ 経常的経費については、経常経費充当一般財源（歳出）を、経常一般財源等（歳入）以下とし、歳入に見合った歳出とする原則のもと予算編成を行う必要がある。そのため、行政サービスのあり方を再検討し、義務的経費を含め、対象事業の重点化・効率化を図るため、事業の統廃合も視野に入れた大胆な見直しを積極的に図ること。見直しにあたっては、「行財政改革推進ビジョン」及び行財政改革推進委員会からの「財政健全化に向けた取組についての提言書」を踏まえて対応すること。
- ・ 新規・拡充事業の要求にあたっては、既存事業のスクラップ・アンド・ビルドを原則とすること。
- ・ 財源確保のため、国などの予算編成の動向に注目し、補助制度を積極的に活用すること。
- ・ 歳入不足が見込まれることから、市税等の徴収率向上や新たな歳入の確保に努めること。
- ・ 市単独で実施している補助金及び扶助費について、必要性等を厳格に検証し、事業内容の見直し、整理統合、廃止の検討をすること。

③原油価格・物価高騰等への対応

- ・ 原油価格・物価高騰等に伴う経費の増額の要求にあたっては、使用料・手数料等の見直しにより、受益者負担の適正化や経費の増額に見合う歳入の確保に努めること。困難な場合にあっては、既存事業の廃止を検討すること。

④総合計画等の着実な推進

- ・ 「第5次総合計画」や各部局で所管する市の計画に掲げた施策について、その実施時期や内容、優先度、市民ニーズ等を検証し、財政状況等を勘案した上で、事業の見直し等も検討することとし、実施中の事業であっても経費の節減に努めつつ、各計画に掲げた施策の効果的かつ着実な推進に配慮した予算要求とすること。
- ・ グリーントランスフォーメーション（GX）及びデジタルトランスフォーメーション（DX）の効果的かつ着実な推進に取り組むこと。

⑤職員定数管理の適正化・職員の資質の向上等への対応

- ・ 今後の人口減少に対応するため、効果的・効率的な執行体制の確立に向けた最適な人員配置に努めるとともに、職員一人ひとりの資質向上を図ること。

※ その他，予算編成上の詳細については，予算編成要領を参照すること